

# AI関連投資の行方：データセンター建設遅延と信用リスク

主任研究員 佐川 未来

AI関連投資の勢いはデータセンター（以下、DC）建設などを中心に2026年も旺盛だ。DC建設資金は膨大であり、資金調達では銀行融資にとどまらずプライベートクレジット（銀行を介さない融資形態）など多様な手法が併用されている。AI関連投資は、DCなど物理的なインフラ投資拡大を通じて金融市場との結びつきを強めているが、建設遅延や電力不足などの供給制約が資金回収の遅れにつながり、信用リスクを拡大させうる点には注意が必要だ。

## AI関連投資の中核はデータセンター建設

生成AIの急速な普及に伴い、Amazon、Microsoft、Meta Platform、AlphabetなどのハイパースケラーはAI関連投資を拡大しており、2026年のこれら企業の設備投資額は6,000億ドル超に達する見込みである。こうした投資の7割程度がDCやサーバー、電力供給設備などAIインフラ向けの投資とみられる。また、DC建設コストが2028年までに約3兆ドルに達するとの試算もあり、AI関連投資はソフトウェア開発ではなくむしろ物理的なインフラ投資が主役となっている。

## データセンター建設の資金調達構造

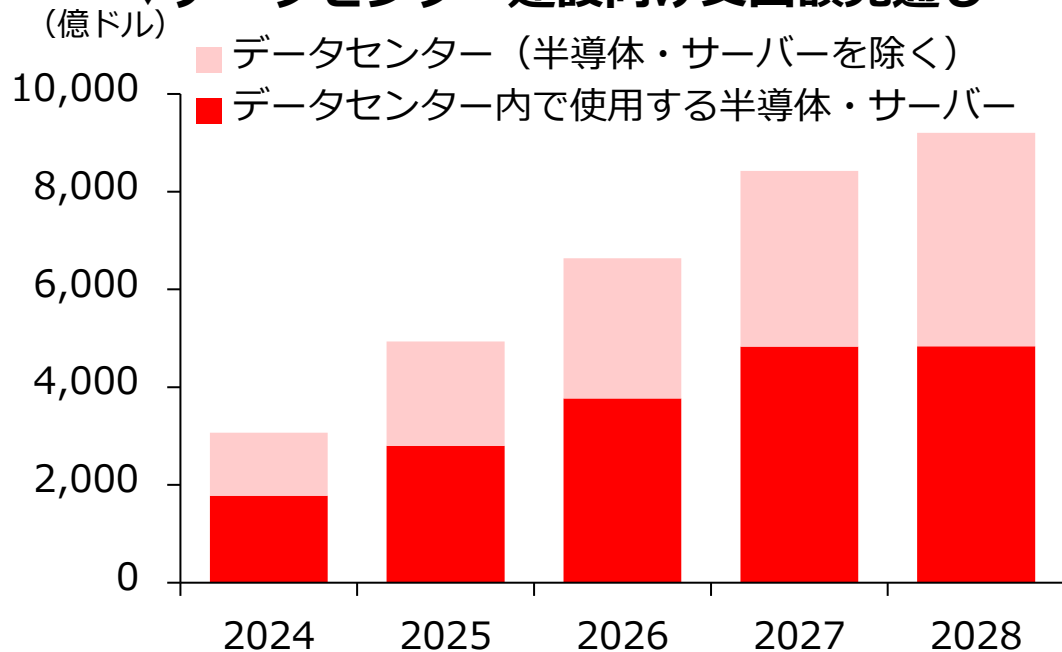
大規模DCの建設には1件当たり数十億ドル規模の資金が必要であり、近年は電力容量の拡大（注1）に伴い100億ドルを超える規模の案件も増加している。DC建設の資金調達の大半はハイパースケラーの自己資本や社債発行で行われる。加えて、特別目的会社（SPV）を通じた借入・出資、銀行融資や証券化商品（注1）などの活用により、多層的に構成される。これらで賄いきれない資金需要のギャップを補完しているのがプライベートクレジットである。プライベートクレジットは、金融危機後の規制強化から高リスクの融資が難しくなった銀行に代わり、融資残高を拡大してきた経緯がある。融資条件の柔軟性も高く、DC建設資金供給の担い手として存在感を高めている。2025年頭時点でテック系企業のプライベートクレジットからの借入は4,500億ドル規模（UBS推計）と世界のプライベートクレジットの預かり資産残高（約2兆ドル）の1/4弱を占めている。（注1）2025年のDCによる電力消費量は前年比+15%の500TWhで世界の電力需要の1.5%を占めた（EIA）。（注2）貸付債権などを担保とする資産担保証券（ABS）、商業不動産を担保とする商業不動産担保証券（CMBS）などがある。投資家はファンド、年金基金など多岐にわたる。

## データセンター建設遅延による信用リスク拡大に注意

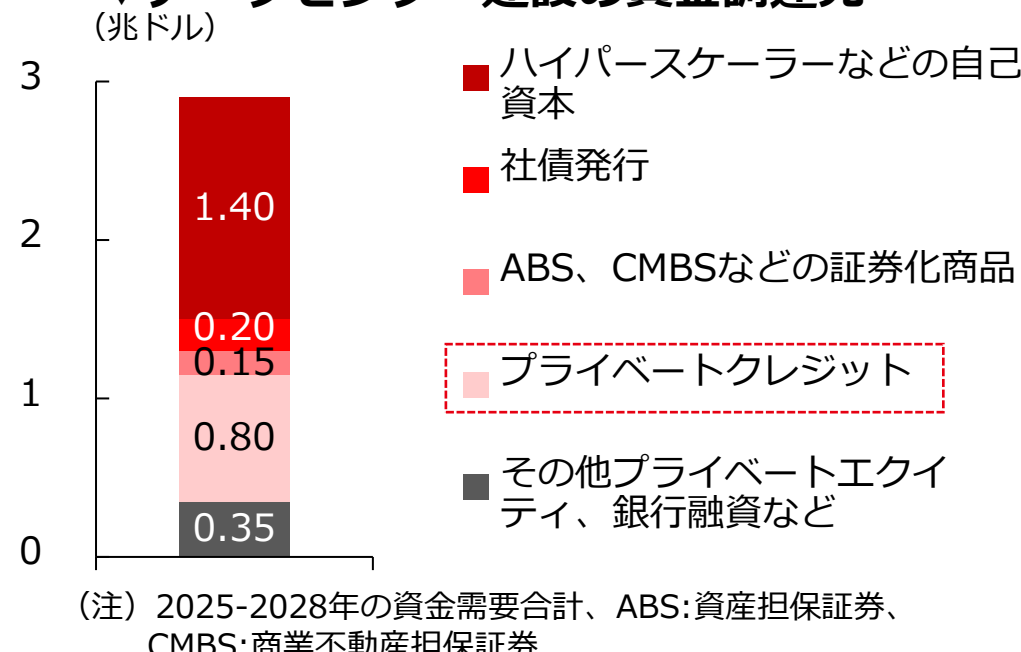
DC建設の資金は、稼働開始後のキャッシュフローにより回収される構造にある。しかし、米国では建設資材や人手の不足に加え電力不足などから、2026年に完成予定であったDCのうち40%に遅延が生じる可能性が指摘されている。ハイパースケラーは、DCの長期稼働による収益獲得を見込むが、稼働の遅れは投下資本の回収時期の後ろ倒しにつながり、投資収益率の低下につながる懸念がある。一方、プライベートクレジットでは、稼働遅れにより返済が滞る場合、利息繰り延べ策（PIK）などが利用される場合がある。この手法は未払い金利を元本に上乗せすることで利払いを後ろ倒しにするため、債務残高の増加を通じ信用リスクを高める要因となる。

プライベートクレジット市場では、融資先の破綻等から信用状況への疑念が生じ、2026年に入り解約請求が増加したが、償還制限条項により一部の請求が拒否されるなど、流動性は低い。AI関連投資の過半がインフラで、短期的な換金に対応できないためだが、稼働率低下は返済能力の低下に直結、投資家心理を悪化させやすい。中東情勢の長期化が投資コストを増加させたり、金利上昇が債務負担を増加させるリスクも考慮しておくべきだ。なお、銀行部門のプライベートクレジットへのエクスポージャーは大きくなく、その棄損が銀行システムに直接及ぼす影響は限定的とみられるが、同時にAI関連株が大幅下落となった場合、家計バランスシートの劣化が信用不安を誘発することは想定しうる。（注3）プライベートクレジットについては2026年4月14日付拙稿「プライベートクレジットを取り巻く状況とリスク」参照。

▽データセンター建設向け支出額見通し



▽データセンター建設の資金調達先



(執筆者プロフィール)

**佐川 未来** (Mirai Sagawa)

sagawa-m@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、東南アジア、中東、アフリカ、産業

日系金融機関の調査部を経て2026年から丸紅経済研究所。2021年度から22年度にかけて公益財団法人国際金融情報センター（JCIF）にて東南アジア、中東、アフリカの政治・経済分析を担当。東京大学文学部卒業。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。